

産業構造審議会 産業技術環境分科会 地球環境小委員会

中央環境審議会 地球環境部会 カーボンニュートラル行動計画フォローアップ専門委員会

第 11 回（書面審議）議事概要

1. 日時

2024 年 5 月 24 日（金）～2024 年 5 月 31 日（金）

2. 委員

産業構造審議会 産業技術環境分科会 地球環境小委員会（合計 9 名）

大橋委員長、伊藤委員、井上委員、岩船委員、大下委員、大塚委員、竹内委員、鶴崎委員、長谷川委員

中央環境審議会 地球環境部会 カーボンニュートラル行動計画フォローアップ専門委員会（合計：10 名）

大塚委員長、秋元委員、川本委員、齋藤委員、須山委員、醍醐委員、中上委員、伏見委員、森口委員、吉田委員

3. 議題

2023 年度カーボンニュートラル行動計画（低炭素社会実行計画）の評価・検証結果及び今後の課題等について

4. 議事概要

議題について、書面審議により意見を聴取した。提出された意見は次のとおり。

※資料の誤記等に関するご意見については資料に反映し、議事概要においては割愛している。

**（1）「国内の企業活動における 2030 年の削減目標」に関するご意見**

**【伊藤委員（産構審）】**

- ・現在の気候変動の状況を鑑みるに、日本はさらにスピードを上げて取り組むことが求められるのではないかとと思われる。2030 年度に向けて目標を上回っているところはさらに目標を引き上げていただき、目標水準に至っていないところは 2050 年からのバックキャストで 2030 年までに 2013 年度比でどのくらい削減が必要かを明示していただいた

上で、最大限の削減目標値を根拠のある説明とともに明示していただいた方が良いのではないかと。もし削減が難しい場合にどのように対応していくかも今後は対策を練らなければならないといけないと思うので、まずは現状を把握しておく意味でも必要ではないか。

#### 【川本委員（中環審）】

- ・ 2030年まですでに5年程度という時点にあることを踏まえると、もはや2030年に関しては長期的目標という認識は適当でないように思われる。そして、削減目標の精度見直しを常に行い、目標までの隔たりの見極めと達成への道筋について、より一層現実的な見積もりに基づく精緻化が必要と思われる。

#### 【齋藤委員（中環審）】

- ・ 44業種のうち10業種が2030年目標水準を上回り、目標水準には至っていない32業種のうち20業種は前年度よりも進捗度を向上させているので、カーボンニュートラル行動計画の取り組みは進んでいると評価する。
- ・ カーボンニュートラル行動計画の目標見直しで、5業種が基準年度を2013年度に変更した。その結果、約80%の業種の基準年度が2013年度となった。このことにより、取組の進捗・評価・検証が業界を越えて比較可能となり、横断的で精度の高いものとなった。

#### 【醍醐委員（中環審）】

- ・ 他部門での削減貢献の中にも、当該業界での製品やサービスの革新による効果もあれば、複数の業界での協業による削減効果もあると思われる。複数の業界が協業することによる脱炭素化の取り組みは、より一層重要になってくるものと考え。そのような好事例を多く示すことで、他の業界においても新たな取り組みを促進する端緒になればよいと考える。

### (2) 「低炭素製品・サービス等による他部門での削減貢献」に関するご意見

#### 【伊藤委員（産構審）】

- ・ 社会全体での排出削減を目指すためには「削減貢献量」は非常に重要な指標だと思います。いろんな業界がこれを参考にしながら取り入れることで削減が加速していくので、ガイドラインに基づいて貢献量の数値を積極的に出していただき、排出削減において相殺することは難しいかもしれないが、排出量の横に削減貢献量も同時に見られるような形にし、何らかの形で評価されるようにしたいのではない。国際的にもぜひ標準化していただきたいが、そのためにも数値の透明性、信頼性をどう担保していくかは重要で、例えば1つの製品で重複が生じてしまうのをどうするかなど厳密さも求められると考える。

#### 【川本委員（中環審）】

- ・(1) と関連するが、低炭素製品・サービス等による他部門での削減貢献量の見込み量（表Ⅱ-3-4）に関しては、2022年度削減実績と並び記載のある業種においても数値の現実感が乏しいと思わざるを得ないものも見受けられることから、現実を踏まえたデータと実行の見通しに立つ予測を行う必要があるのではなかろうか。

#### 【齋藤委員（中環審）】

- ・44業種のうち、他部門の削減状況について具体的項目の記載があった業種は40であり、そのうち、削減貢献量に関する定量的記載があった業種は20業種であり、昨年度の28業種より8業種少なかった。新型コロナウイルス感染症の影響等で、他部門の削減量のデータ収集が難しかったと思われるが、他部門（他社や異業種）と連携し着実に「他部門での削減量」の把握をお願いします。
- ・低炭素製品・サービス等による他部門での削減貢献は、産業部門にあっては自社の事業活動以上の効果があると思われるので、取組の推進に期待する。

### （3）「海外での削減貢献」に関するご意見

#### 【伊藤委員（産構審）】

- ・多くの業界で海外での削減貢献に取り組まれてきていて、それは素晴らしいことだが、一方でアジアやアフリカなどの新興国・途上国に進出している企業は、現地の国から日本のような規制を求められていない、削減のためのコストもかからないといった理由でまだ積極的に取り組んでいない企業も多いと思われる。地球全体での削減という目的をしっかりと認識して事業活動を行う必要があると思ひ、また現実的には海外でも取り組んでいないとサプライチェーンから外されるリスクもでてきており、一方でビジネスチャンスにもつながることも増えてくると考えられる。海外の拠点であっても日本と同じような削減に取り組むよう各業界で努力していただき、国として現地政府に貢献を認めていただくことも引き続きやっていくべき。

#### 【川本委員（中環審）】

- ・変動要因が大きいことは想定されるが、そのことをシナリオに十分反映させて定量性のある見通しと実行計画に基づく貢献が可能な業種の情報を共有し、水平的な広がりを図ることも重要であろう。

#### 【齋藤委員（中環審）】

- ・24業種で具体的項目の記載があり、15業種で削減貢献量の定量的記載があり、評価できる。
- ・日本自動車工業会・日本自動車車体工業や日本鉄鋼連盟など、海外のCO2削減に高く貢献した事例を広く世界に公開し、我が国のカーボンニュートラル行動計画が海外からも評価されることを期待する。

#### (4) 「革新的技術の開発・導入」に関するご意見

##### 【伊藤委員（産構審）】

- ・2050年カーボンニュートラルにむけては革新的技術が不可欠だが、削減貢献量の数値的な裏付けがないと判断しかねるところもあるので、できる限り示していただきたい。
- ・また、排出を減らす技術とともに、廃棄物を活かすサーキュラーエコノミーの革新的技術ももっと増えてくると良い。その場合も数値を示していただくとわかりやすい。

##### 【川本委員（中環審）】

- ・これも（1）と関連するが、2030年に関しては、革新的技術の普及についてかなりの精度で見積りが可能な領域もあるように思われることから、革新的技術の具体的な内容をリストアップし、2030年という「短-中期」と2050年という長期を分類、もしくは、相互に関連づけて見通しを立てることが肝要と思われる。

##### 【齋藤委員（中環審）】

- ・カーボンニュートラルを目指す我が国にとって、革新的技術の開発・導入は重要である。開発から社会実装までトータルで推進し、海外展開まで含めた総合的な取組に期待する。

##### 【醍醐委員（中環審）】

- ・将来は、現在の社会的要請ならびに種々の供給制約において大きく異なることが考えられる。どのような「今とは違う」将来を想定した上で、革新的技術がその将来において効果があるかと考えるかをよく考えていただくよう誘導いただきたい。

#### (5) その他

##### 【伊藤委員（産構審）】

- ・エネルギー部門の削減は全業種の削減に直結するので、さらに進めていただきたい。特に電力は、DX、AIの進展という社会構造の大きな変革によってデータセンターの需要が大きくなり、その使用量は今後数年で爆発的に伸びると考えられるので、電力の脱炭素化と安定供給は急務だと思う。また省電力のデータセンターも求められると思うので、業界としては情報産業サービス協会に当たる？のだと思いますが様々な業界の技術力が必要かと考える。
- ・また、産業活動において排出をゼロにするのは非常に難しく、どうしても削減が難しい業種もあると思う。こうした排出を相殺するために、DAC、CCU、CCUSなど大気中のCO<sub>2</sub>を除去するネガティブエミッションを進めていかないと、現実的には目標達成は難しいのではないかと。
- ・今後はサーキュラーエコノミーへの転換も含めていかに業界を超えて連携して取り組むかが重要になってくると考えるので、カーボンニュートラル行動計画は削減量をしっかり見える化して、さらに業種間の連携を促す材料としての役割を果たすものにしてい

くような工夫も大事である。

**【大塚委員長（中環審）／委員（産構審）】**

- ・CO2 に対する対策に重点が置かれていることは理解できるが、フロン類に対する行動計画は必ずしも十分でないのではないか。

**【齋藤委員（中環審）】**

- ・2050 年のカーボンニュートラルに向けた取組の 2030 年以降のビジョン等の策定の状況を踏まえ、「調査票において、2030 年以降の取組に関する項目を詳細化するとともに、2030 年を超えた中長期的な取組が継続できるようにカーボンニュートラル行動計画のフォローアップ体制を整えていく」ことに期待する。

**【醍醐委員（中環審）】**

- ・国内の産業活動ひいては雇用を守りつつ脱炭素化に寄与するかは、それぞれの業界の国際市場における位置づけや、国内・国際市場の比率などによって異なるであろう。一律にすべての業界に同じように評価するのではなく、それら業界の立場に合った評価となるよう心掛けたい。また、業界からは、そのような視点（国際競争力、国際市場割合、国内雇用人数など）での情報提供もあってもよいのではないか。

以上